

整理番号	
------	--

石巻地域プロジェクト改革計画

地域プロジェクト名称	石巻地域プロジェクト協議会		
地域プロジェクト運営者	名 称	石巻市水産振興協議会	
	代表者名	会 長 河村五郎	
	住 所	石巻市魚町2丁目14番地	
計 画 策 定 年 月	平成19年11月	計画期間	平成21年度～平成23年度

1. 目 的

石巻港の生産、流通、加工のすべての分野に共通した振興策として、漁船漁業の再生をはじめ、魚市場の機能強化及び衛生管理の高度化、水産物の輸出をはじめとする加工・流通の促進を図り、当市水産業の活力の維持・回復に向けた抜本的改革を行う。

2. 地域の概要

石巻市は宮城県牡鹿半島の南西部、旧北上川河口に位置し、遠洋・沖合・近海漁業の水揚げ港として栄え、水産加工業のきわめて盛んなことから水産物の全国的な供給基地として重要な役割を果たしてきた。

昭和49年には、現在地に当時東洋一の施設を誇る石巻新漁港が開港し、従来の河口港の狭隘の悩みからも解消され、大型漁船の出入りも一段と増加したが、昭和52年の200海里規制の実施は、当市基幹産業の一つである水産業にとって大きな打撃であり、それまでの遠洋北洋魚種中心の水揚げからイワシ・サバ・カツオ等の沖合・近海漁業の水揚げへと移行した。

中でも沖合漁業に入るまき網漁業にあつては、石巻魚市場の平成18年の総水揚げ数量17万8千トンのうち約8万トン(45%)、総水揚げ金額203億円のうち約64億円(31%)、沖合底びき網漁業にあつては、水揚げ数量約3万トン(16%)、水揚げ金額約35億円(17%)を占める重要な漁業となっており、水産加工・流通等の関連業種を含め、すそ野の広い地域産業が形成されている。

しかし、まき網漁業・沖合底びき網漁業・海外まき網漁業を主力とする漁船漁業は、資源の減少・流通販売形態の変化・公海水域の管理強化等国内外の影響を受け、漁船の減少が余儀なくされ、特に石巻を基地とする北転船にあつては最盛時55隻が稼動していたが全て廃業し今日に至った。

係る事情から残存漁業者もまた、経営が疲弊していることから、漁船の老朽化が一段と進行している現状にありながら、漁船の代替を出来ずに経営の地盤沈下に陥っている。

このような状況を打開する為、大中型まき網漁業における収益性の向上を図る為の改革型漁船を導入し、石巻港における水揚げから加工・流通・販売に至る供給体制の改革と連携しつつ、関連産業及び地域経済との共存共栄が喫緊の課題となっている。

3. 計画内容

(1) 参加者等名簿

分野別	機関名
行政	宮城県農林水産部水産業振興課
	石巻市産業部
魚市場卸売業	石巻魚市場株式会社
魚市場仲買業 水産加工業	石巻魚市場買受人協同組合
	石巻市水産加工業協同組合
	石巻冷凍協議会
	石巻水産工業協同組合
関連産業	石巻地区水産物輸送協議会
漁業団体	宮城県沖合底びき網漁業協同組合
	宮城県旋網漁業協同組合
	宮城県東部かつお・まぐろ協同組合
	石巻市沿岸漁業協同組合振興協議会
	石巻市漁業協同組合
	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会
学識経験者	矢川会計事務所
	石巻市水産振興協議会
	経営コンサルタント 山本 辰義
金融機関	農林漁業金融公庫仙台支店

団体別	参加漁業者	
宮城県沖合底びき網漁業協同組合	伊妻漁業(株) 幸勝水産(株) (株)鈴木漁業 今野 正子 松文漁業(株) 八興漁業(株)	大坂漁業(株) 小玉漁業(有) 七ヶ浜漁業(株) (株)丸要漁業部 安洋水産(株)
宮城県旋網漁業協同組合	(株)寿丸津田漁業部 日東水産(株) 大慶漁業(株) 八興漁業(株)	
宮城県東部かつおまぐろ協同組合	八興漁業(株) 鈴幸漁業(株) 大慶漁業(株) 津田海運(株) 阿部 隆	

(2)改革のコンセプト

<生産に関する事項:大中型まき網漁業>

生産コストの抜本的な引き下げを図るための船団構成を含む省エネ、省人、省コストの合理化を進め、資源管理型漁業に対応した低コスト船、高生産性船への移行を進める。

具体的には以下を実施する。

- ① 建造費のコスト削減及び燃費人件費等の削減が可能となる省エネ、省人化を図る。
- ② ILO基準を採用することによって船内の労働環境を改善し、将来の後継者確保を図る。
- ③ 漁船の安全性の確保と、操業の効率化を図るため衛星情報を活用した操業システムの確立。
- ④ 新製品の開発による鯉他の付加価値付けで地元の産業強化。
- ⑤ 生産能力の減少により、資源管理型漁業の推進を図る。

<流通販売に関する事項>

単船まき網導入の目的である資源管理と漁船漁業の改革を実施するために、漁獲物の付加価値向上、輸出を含む販路の開拓等により新たなビジネスモデルを確立する。

具体的方向性は次の通り。

- ① 流通ルートの改革。
- ② 地域加工業者の連携した取組による製品の付加価値向上。
- ③ フィッシュポンプによる鮮鯖の水揚げ等、市場設備の改善。

(3)改革の取組内容

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	<p>大中小型網漁業船の合理化に関する事項</p> <p>省エネ、省コストに関する事項</p>	<p>網船、運搬船(2隻)、探索船(1隻)の船団作業</p> <p>網上げを行う時に裏漕作業が必要とされる。</p> <p>漁獲物水揚げのため運搬船2隻を使用。</p> <p>漁獲物を積込む時に網船と運搬船の共同作業によりアゼ網を使用して積込む。</p> <p>水揚げ時はスクープマスターを使用し、丸タモで水揚げを行う。</p>	<p>A 探索・運搬機能を持つ網船1隻体制により操業の合理化を図る</p> <p>B 水研センターで行われている試験操業船で導入されているトリプレックス(新網捌き機)を導入。</p> <p>網船に運搬機能を持たせる。</p> <p>積込み及び水揚げはフィッシュポンプを使用して行う。</p>	<p>550百万円の経費削減</p> <p>裏漕作業が無くなる事により探索船を削減。</p> <p>網船が運搬機能を持つことにより、付属運搬船を削減。</p> <p>積込み、水揚げ作業の省人化及び省力化が可能となる。</p>	<p>人件費250百万円 燃料費135百万円 修繕費47百万円 その他経費等 (10、11ページ参照)</p> <p>操業の概要、操業人員の配置図等別添参照。 (別添3～6ページ参照)</p>
		<p>推進性能向上装置の設置</p>	<p>C フレンドフィン装置の設置</p>	<p>4～8%の燃費低減</p>	<p>年間約800万円のコスト減 (別添6～9ページ参照)</p>
	<p>資源管理に関する事項</p>	<p>運搬船使用により管理が難しい。</p>	<p>D 単船による漁獲努力量の削減。</p>	<p>鰹鮪類・・・船団操業の約95% 鯖鮪類・・・船団操業の約40%</p>	<p>(別添11ページ参照)</p>
	<p>高付加価値化に関する事項</p>	<p>全量鮮魚出荷のため、一過性の供給過剰になる。</p>	<p>E 全魚艙をブライン凍結可能な魚艙にする。</p>	<p>鰹、鯉鮪類のブライン凍結品の生産により約156百万円の水揚げ増加。</p>	<p>(別添12～15ページ参照)</p>
	<p>労働環境に関する事項</p>	<p>乗組員一人当りの寝室の床面積1㎡以下</p>	<p>F EU基準の取得</p> <p>G 改正漁船設備基準案に準拠した居住空間等とする。</p>	<p>販売選択肢の増加及び差別化</p> <p>寝室の床面積を1.5㎡/人とする等居住空間及び労働環境が改善され、労働意欲の向上並びに将来の担い手の確保。</p>	<p>(別添17～20ページ参照) (別添22ページ参照)</p>

改革の取組内容

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
流通・販売等に関する事項	大中小型網漁業船	ブライン凍結品の販売	H 船凍品罎の開発(船内サイズ選別を含む)	年間で約760トン生産により、水揚金額約760万円増。	(別添12ページ参照)
高付加価値化に関する事項	高付加価値化に関する事項		I 安心・安全な鰹の刺身用凍結品の開発をし、石巻港に水揚げ。	刺身用凍結鰹を水揚げすることにより、水揚金額約800万円増。	(別添12ページ参照)
水揚の効率化に関する事項	水揚の効率化に関する事項	タモ水揚げ、トラック直積み出荷。乗組員全員で対応。	J 洋上活き鰹の生産 K フィッシュポンプによる水揚げ。	操業状況を見ながら、更なる付加価値アップにチャレンジするため水揚金額増は見込みがない。 水揚げ作業の省人化及び省力化が可能となる。	初年度約5トンを製造し、販売状況をトレースする。 (別添24ページ参照) (別添26ページ参照)
収益性の実証化に関する事項	大中小型網漁業		L 上記ABCDEFGHIJKの取組みによる収益性向上の実証試験を実施。	船凍罎の陸揚げ作業の効率化・省人化を図るため、コンテナ等を使用した陸揚げ方法を検討する。 陸揚げ時、陸上及び船内の効率化、省人化が可能となる。	陸揚げ作業従事者の軽減。船内労働力の軽減。
収益性の実証化に関する事項	大中小型網漁業		上記ABCDEFGHIJKの取組みによる収益性向上の実証試験を実施。	「4(1)経営展望のモデル」の大中小型網漁業部分を参照。	ABCDEFGHIJKの参考資料を参照。

(4)改革の取組内容と支援措置の活用との関係

①漁船漁業構造改革総合対策事業の活用

取組記号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
L	もうかる漁業創設支援事業	4隻体制から1隻体制に合理化したモデル船により収益性の実証試験を実施。 船名:未定丸 使用者:(代表者)㈱寿丸津田漁業部 (共同経営者)大洋エーアンドエフ㈱ 総屯数:415屯	宮城県旋網漁業協同組合	平成21年度～ 23年度

②その他関連する支援措置

取組記号	支援措置、制度資金名	改革の取組内容との関係	事業実施者 (借受者)	実施年度
K		フィッシュポンプ水揚設備	石巻魚市場㈱	平成21年度

(5)取組のスケジュール

①工程表

年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年
A					—————⇒
B					—————⇒
C					—————⇒
D					—————⇒
E					—————⇒
F					—————⇒
G					—————⇒
H					—————⇒
I					—————⇒

・建造開始年月 : 平成20年12月頃
 ・竣工年月 : 平成21年10月頃

②改革取組による波及効果

1. 漁業経営の改善が進むとともに後継者となる担い手が育成され、水産業の持続的発展が期待できる。
2. 付加価値付けした船凍鯖、鰹の水揚げにより、石巻港における漁獲から加工、流通、販売に至る供給体制が整う。

4. 漁業経営の展望

<大中型まき網漁業の操業の現状との比較>

現在の大中型まき網漁業は、網船135トン、探索船99トン、運搬船300トン前後2隻の合計4隻、乗組員52名の体制にて操業している。

一方、構造改革計画ではこの4隻52名体制を網船415トン1隻25名体制の完全単船操業形態への変更を計画の骨子としている。

現状船舶との比較において、計画漁船は船体の大型化により探索船と運搬船の削減による省エネ・省人化を可能とする。又、単船化による操業上の支障改善のために新網捌機の導入により省人・省力化に対応するとともに、操業能力向上のために衛星情報を活用して新操業スタイルを確立する。更にブライン凍結方式の導入によって船凍鰹や船凍鯖を生産し付加価値向上により資源の有効活用を図るとともに、省エネ対策として有効な機器類及び推進機を導入する。

又、乗組員の船室を現在の一人当たり1㎡以上から、ILO基準に準拠した1.5㎡に拡大するとともに、居住環境と安全性にも配慮した。

これらの設備等の改善は、資源管理型漁業に立脚した操業を行うことにより、現状の漁獲努力量を減少したうえでの収益性の改善を目的とするものであり、漁網の長さ、深さ等については大きくならない。

1年間の操業の概要は、現状の135トン型と大きな違いはなく、4月に出漁し八丈島沖・銚子沖・三陸沖の鰹鯖漁に始まり、9月下旬まで北上、南下を繰り返す。沖合いは東経150度以遠まで漁場を拡大してゆく。水揚港は船体の大型化に伴う喫水も考慮し、石巻港を主に小名浜・塩釜となる。主体とする鰹操業の後10月から11月頃までは八戸沖から金華沖にかけ鯖鯛の操業に移り、水揚港は石巻・八戸が主体となる。12月から2月にかけても鯖鯛主体の操業となり、石巻・小名浜・銚子が水揚港となる。3月はドック整備を行う。

<完全単船操業への移行によって期待される資源管理上の効果>

主題に述べた隻数削減による省エネ・省人化の他に、本計画においては漁船の大型化による省エネ・メンテナンススペースの確保がもたらす修理費削減にも配慮した。これら省エネ・省人化によるコスト削減は、漁業経営上の採算分岐点を船団操業時の約14億円から単船化においては8億円と6億円の減少、即ち40%以上の漁獲努力量の削減を可能とする。又、船凍鰹・鯖の生産等漁獲物の付加価値付けによる売上げ増加は、コスト削減と同様、少ない漁獲での漁業経営の維持を可能とする。

完全単船操業化に伴い、網船は従来の135トンから運搬船機能を兼ね備えた415トンに大型化されるが、今回計画の漁獲量は船団操業時に比べ鰹で約200トン、鯖で約3,500トン減少し、資源に対する漁獲圧力は大幅に低下する。又、これら未漁獲の資源は翌年に持ち越されることになり、特に鯖の場合は当歳魚が越年して1歳魚になれば250g、2~4歳魚では400g~650gに成長し、大幅な単価アップが期待される。

即ち、完全単船化は限られた資源を有効に利用し、資源を将来にわたって残していく資源管理型漁業を実証できる操業体制である。

<居住環境の好転と後継者育成の重要性>

従来より日本漁船は操業の効率性とより多量の漁獲物積載量を重視して建造されており、乗組員には劣悪な環境下での労働を強いてきた傾向がある。

将来にわたり日本人乗組員により日本周辺海域の水産資源を国民に供給していくためには、ここを職場とする乗組員の居住環境の整備は重要な課題である。

本計画では、船体の大型化によってILO基準をクリアするとともに、乾舷の確保、作業甲板の拡大等操業の安全性にも十分配慮し、少子化の中でも将来を担う若い乗組員が喜んで漁業に従事できる環境と適正な賃金を提供し、ひいては日本の漁船漁業の維持存続の一助としたい。又、単船化は必要とされる船舶職員が6名と船団体制の16名より大幅に減少し、労務政策上の負担も軽減される。

<流通・販売に関する取組み>

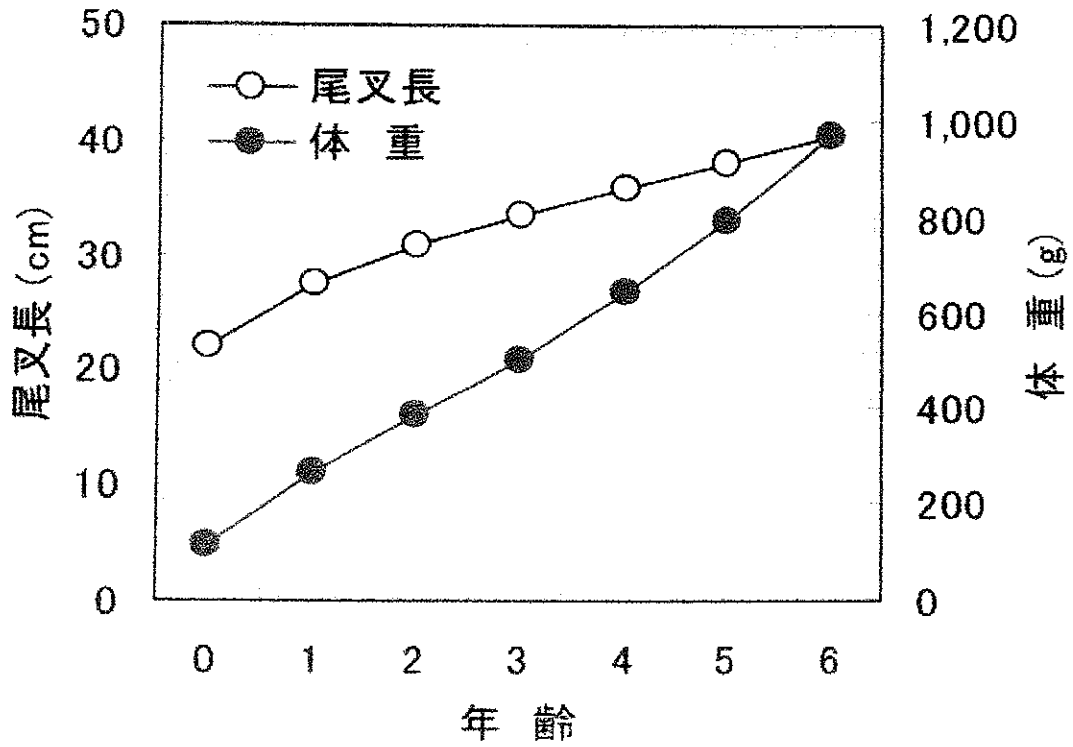
従来の135トン型方式では全て鮮魚として付属運搬船によって水揚げされていた鰹・鯖・鯛類を、改革型漁船では船凍鰹、船凍鯖鯛及び鮮魚鯖鯛として網船本船によって水揚げされる。

船凍品の生産によって、生鮮漁獲物の大量同時水揚げによる魚価暴落を阻止するとともに、これら漁獲生産品を地元流通・加工業者と連携しつつ、既存の流通体制にとらわれない視点に立って、長期的に地場産品としての地位を確立し、ひいては地域関連産業の強化に結びつけることが本計画の基本である。

船凍品の付加価値向上については、鰹では冷凍ロイン・さく・ネギトロ・血抜き製品等の刺身向け、一般食用・ペットフード等の缶詰向けその他、鰹ボール・鰹ステーキ等の新商品開発も考慮する。又、鯖については、船内サイズ選別・刺身・すしネタ向け・冷凍フィレ他加工向け製品を商品化する。鮮魚鯖については、小型魚は海外輸出・国内養殖餌向け等、可能な限りの高値販売を目指すものとする。

又、これら凍結品を主体とした漁獲物の水揚げに対応すべく、市場設備についても水揚げから販売に至る冷凍物流に対応できる体制を整備する他、鮮魚を対象としたフィッシュポンプ使用による水揚げの省人化、迅速化を計画する。フィッシュポンプ使用については、浜田市等他地区の事例も参考にし実現を図る。

※鯖の年齢と尾叉長・体重の関係



出展: 水産庁ホームページ

<大中型まき網漁業>

(1)収益性改善の目標

	(現状)	(単位:千円・t)				
	現行船団	改革1年目	改革2年目	改革3年目	改革4年目	改革5年目
網船	135t	415t	415t	415t	415t	415t
探索船	99t	—	—	—	—	—
運搬船①	222t	—	—	—	—	—
運搬船②	299t	—	—	—	—	—
船団総トン数	755t	415t	415t	415t	415t	415t
船団総隻数	4隻	1隻	1隻	1隻	1隻	1隻
乗組員	52名	25名	25名	25名	25名	25名

(収入)

単位:トン、千円

水揚数量	12,324	6,530	6,530	6,530	6,530	6,530
水揚金額	1,350,000	801,700	801,700	801,700	801,700	801,700

(経費)

人件費	472,400	222,650	222,650	222,650	222,650	222,650
燃油代	263,000	128,212	128,212	128,212	128,212	128,212
修繕費	130,000	32,000	42,000	52,000	42,000	83,000
漁具費	13,000	11,350	11,350	11,350	11,350	11,350
金利	23,500	46,700	43,624	40,508	37,392	34,276
保険料	24,800	15,067	11,985	9,599	7,753	6,322
公租公課	3,000	15,024	10,875	7,880	5,717	4,155
販売費	75,000	54,959	54,959	54,959	54,959	54,959
一般管理費	47,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
その他	100,900	25,860	28,167	28,664	27,789	25,898
合計	1,152,600	582,822	584,822	586,822	568,822	601,822
償却前利益	197,400	218,878	216,878	214,878	232,878	199,878

現行船団:135トン型4隻体制の代表的な数字を使用。

(2)次世代建造の見通し

償却前利益	×	次世代建造までの年数	>	船価
200百万円		20年		2,000百万円

	(A)
	現行船団
網船	135トン
探索船	99トン
運搬船①	222トン
運搬船②	299トン
船団総トン数	755トン
船団総隻数	4隻
乗組員	52名

⇒
改革型単船へ移行

	(B)	差
	改革型単船	(B)-(A)
網船	415トン	
探索船		
運搬船①		
運搬船②		
船団総トン数	415トン	-340トン
船団総隻数	1隻	3隻
乗組員	25名	-27名

(収入)

水揚数量	12,324
水揚金額	1,350,000

⇒

(単位:千円・t)

水揚数量	6,530	-5,794
水揚金額	801,700	-548,300

(経費)

人件費	472,400
燃油費	263,000
修繕費	130,000
漁具費	13,000
金利	23,500
保険料	24,800
公租公課	3,000
販売費	75,000
一般管理費	47,000
その他	100,900
合計	1,152,600

改革型単船へ移行

⇒

改革型単船へ移行

(単位:千円・t)

人件費	222,650	-249,750
燃油費	128,212	-134,788
修繕費	83,000	-47,000
漁具費	11,350	-1,650
金利	34,276	10,776
保険料	6,322	-18,478
公租公課	4,155	1,155
販売費	54,959	-20,041
一般管理費	31,000	-16,000
その他	25,898	-75,002
合計	601,822	-550,778

※上記の通り改革型単船化することにより経費が約550百万円削減される。

参考 改革計画の作成に係るプロジェクト活動状況

実施期間	協議会・部会	活動内容・成果	備考
19. 8. 7	協議会・部会 本協議会	<p>(1)プロジェクトの概要の説明</p> <p>①漁船漁業構造改革総合対策事業について説明</p> <p>②地域プロジェクトの枠組みについて説明</p> <p>③地域プロジェクト設置要綱について説明</p> <p>④委員構成の確認</p> <p>(2)プロジェクト運営事業実施計画について説明</p> <p>(3)本協議会会長、部会長、並びに会長職務代理者選任について 会長:河村 五郎 漁船合理化支援部会:伊妻 壮悦 生産流通販売支援部会:須能 邦雄 会長職務代理者は副会長兼務の決定</p> <p>(4)改革計画の検討について 地域プロジェクト改革の目的、地域概要と、改革コンセプト並びに大中型まき網漁業構造改革の提案説明したが具体的検討は部会で進めることを確認。</p>	
19. 8. 31	漁船合理化支援部会	<p>(1)大中型まき網漁業構造改革提案のなかの漁船合理化に関する事項、省エネ省コストに関する事項、労働環境に関する事項等の説明と質疑応答。 漁船設計等の要請を行うことを決定した。 課題は継続審議とした。</p>	
19. 9. 21	生産流通販売支援部会	<p>(1)漁船合理化支援部会の結果報告。 大中型まき網漁業構造改革提案のなかの高付加価値化に関する事項、衛生管理に関する事項等の説明と質疑応答。 課題は継続協議とした。</p>	
19. 10. 22	漁船合理化支援部会	<p>(1)大中型まき網漁業構造改革計画の検討 改革型漁船の基本設計支援の成果物の中間報告説明。他、質問に対する回答資料の説明。 課題は継続協議となった。</p>	

実施期間	協議会・部会	活動内容・成果	備考
19.10.22	生産流通販売支援部会	(1) 漁船合理化支援部会の結果報告。 大中小型まき網漁業構造改革案のなかの高付加価値化に関する事項、衛生管理に関する事項等の説明と質疑応答。 課題は継続協議とした。	
19.11.15	漁船合理化支援部会	(1) 改革型漁船の基本設計の報告及び大中小型まき網漁業構造改革計画の検討 部会の協議範囲の説明(別紙1)、用船の公募要領の検討。他、質問に対する回答資料の説明。 改革計画の継続協議の結果、計画に対する異論がなく、部会としての確認内容を提案(別紙2)し承認された。	
19.11.15	生産流通販売支援部会	(1) 大中小型まき網漁業構造改革計画の検討 部会の協議範囲の説明(別紙1)、用船の公募要領の検討。他、質問に対する回答資料の説明。 改革計画の継続協議の結果、計画に対する異論がなく、部会としての確認内容を提案(別紙3)し承認された。	
19.11.22	応募船の届出	宮城県旋網漁業協同組合は、もうかる漁業創設支援事業に使用する漁船の公募手続を、11月16日公募開始、11月21日締切の結果、榑寿丸津田漁業部、大洋エーアンドエフ㈱の連名による1件の応募の届出があった。	
19.11.22	本協議会	議題 (1) 石巻地域プロジェクト改革計画の認定について 漁船合理化支援部会並びに生産流通販売支援部会の担当する課題の改革計画が承認されたことに基づいて、改革計画全体の整理整頓の協議を行った。 結果として、石巻地域プロジェクトとして地域改革の方向性並びに大中小型まき網漁業の改革計画に関しては認定する決議がなされた。	

石巻地域プロジェクトにおける組織の協議範囲 (大中型まき網改革計画に関する)

1. 漁船合理化支援部会

- ① 大中型まき網漁業構造改革のコンセプト確認
- ② 改革型漁船のモデル確認
- ③ 活用する支援措置の確認
- ④ 改革型漁船を用船し実証を行う事業実施機関(宮城県旋網漁業協同組合)の選定確認

2. 生産流通販売支援部会

- ① 大中型まき網漁業構造改革のコンセプト確認
- ② 流通販売に関する地域の改革取組の確認
- ③ 活用する支援措置の確認

3. 石巻地域プロジェクト協議会

- ① 両部会の改革計画確認に基づく改革計画策定の決議
(公募の結果に基づき用船する漁船決定の決議を含む)

4. 石巻市水産振興協議会

- ① 漁船合理化支援部会確認に基づいて改革計画の実証を行う事業実施機関は(宮城県旋網漁業協同組合)とする通知
[漁船公募要領の提示(公募期間6日間)]
- ② (宮城県旋網漁業協同組合)の実施した公募の結果をプロジェクト協議会へ提案
- ③ プロジェクト協議会の認定を受けて(社)大日本水産会へ認定申請

5. (社)大日本水産会

- ① 地域プロジェクト運営者からの改革計画認定申請を中央協議会へ提案
- ② 上記①を認定決議し水産庁へ進達

大 中 型 ま き 網 漁 業 構 造 改 革 に 関 す る 漁 船 合 理 化 支 援 部 会 の ま と め

1. 大 中 型 ま き 網 漁 業 構 造 改 革 の コ ン セ プ ト 確 認

漁船の合理化に関しては現状の4隻体制を1隻体制とする単船化によって、建造費のコスト減や、燃費人件費等の節約が可能となり、省エネ、省コスト化が図れるとなっている。又、船内労働環境に関しては、居住区の空間を拡大することによって労働環境が改善され、将来の担い手確保につながる、となっている。これらの改革項目は構造改革の概念を満たしていることを確認する。

2. 改 革 型 漁 船 の モ デ ル 確 認

今回の計画書は石巻地域における次世代対応型のモデルとなることを認める。

3. 活 用 す る 支 援 措 置 の 確 認

この計画に基づいて建造された漁船は、もうかる漁業創設支援事業をはじめとする漁船漁業構造改革推進事業を活用できる計画であることを確認する。

4. 改 革 型 漁 船 を 用 船 し 実 証 を 行 う 事 業 実 施 機 関 の 選 定 確 認

この計画に基づいて建造された漁船を用船し、実証を行う事業実施機関として(宮城県旋網漁業協同組合)を指定する。

大中型まき網漁業構造改革計画に関する 生産流通販売支援部会まとめ

1. 大中型まき網漁業構造改革のコンセプト確認

鯖、鯉等の船凍製品開発により高付加価値化が図られることとなっており、このことは収益性向上を目指した改革計画であり、構造改革の概念を満たしていることを確認する。

2. 流通販売に関する地域の改革取組の確認

国内のみならず国際的にも健康で安全、安心な水産物の供給が求められているため、そのニーズに応えるべく、産地市場及び水産物流通の構造改革を石巻地域として進めることを確認する。

3. 活用する支援措置の確認

この計画に基づいて建造された漁船は、もうかる漁業創設支援事業をはじめとする漁船漁業構造改革推進事業を活用できる計画であることを確認する。